

天鉞電子股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國110及109年第2季

地址：新北市中和區中正路700號3樓之3

電話：(02)8227-8582

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~12		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	12~13		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	13		五
	(六) 重要會計項目之說明	14~40		六~三一
	(七) 關係人交易	40~41		三二
	(八) 質抵押之資產	-		-
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	42		三四
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 其 他	42~43		三三、三五
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	43~44、47~49		三六
	2. 轉投資事業相關資訊	44、50		三六
	3. 大陸投資資訊	44、51		三六
	4. 主要股東資訊	44、52		三六
	(十四) 部門資訊	44~46		三七

會計師核閱報告

天鉞電子股份有限公司 公鑒：

前 言

天鉞電子股份有限公司及子公司民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表、合併現金流量表以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十二所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 82,568 仟元及 87,277 仟元，分別佔合併資產總額之 14% 及 13%，負債總額分別為新台幣 11,524 仟元及 6,063 仟元，分別佔合併負債總額之 11% 及 6%，其民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣(3,441)仟元、

(2,660)仟元、(8,628)仟元及(10,349)仟元，分別佔合併綜合損益總額之 12%、24%、19%及 32%。又如合併財務報表附註十三所述，民國 110 年及 109 年 6 月 30 日採用權益法之投資餘額分別為新台幣 37,733 仟元及 38,309 仟元，及其民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之採用權益法認列之關聯企業之綜合損益份額分別為新台幣(996)仟元、(180)仟元、(2,005)仟元及(843)仟元，係依據關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。另合併財務報表附註三六附註揭露事項所述轉投資事業相關資訊，其與前述子公司及關聯企業有關之資訊亦未經會計師核閱。

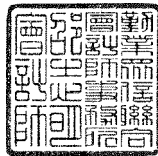
保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司及關聯企業民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之財務報表及合併財務報表附註三六所揭露之相關資訊倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達天鉞電子股份有限公司及其子公司民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 邵志明

邵志明



會計師 黃惠敏

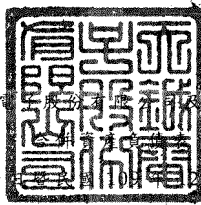
黃惠敏



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1070323246 號

中 華 民 國 110 年 8 月 12 日



天鈺電子股份有限公司

民國 110 年 6 月 30 日及 109 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	110年6月30日 (經核閱)		109年12月31日 (經查核)		109年6月30日 (經核閱)	
		產 金	額 %	金	額 %	金	額 %
	流動資產						
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 175,342	29	\$ 192,083	30	\$ 252,374	37
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產(附註七)	4,961	1	5,371	1	5,746	1
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產(附註八及九)	67,720	11	83,960	13	45,000	7
1170	應收帳款淨額(附註十及二五)	18,295	3	24,021	4	40,061	6
1180	應收帳款—關係人(附註三二)	932	-	1,148	-	428	-
1200	其他應收款(附註十)	747	-	606	-	1,606	-
1220	本期所得稅資產(附註四)	128	-	172	-	169	-
130X	存貨(附註十一)	83,679	14	70,693	11	65,714	10
1410	預付款項(附註十八)	14,746	3	14,969	3	13,127	2
1479	其他流動資產	8	-	35	-	760	-
11XX	流動資產總計	<u>366,558</u>	<u>61</u>	<u>393,058</u>	<u>62</u>	<u>424,985</u>	<u>63</u>
	非流動資產						
1550	採用權益法之投資(附註十三)	37,733	6	40,199	6	38,309	6
1600	不動產、廠房及設備(附註十四)	50,140	8	52,187	8	75,333	11
1755	使用權資產(附註十五)	18,350	3	21,453	3	23,375	3
1760	投資性不動產淨額(附註十六)	80,573	14	81,133	13	58,989	9
1821	其他無形資產淨額(附註十七)	12,734	2	13,376	2	17,285	3
1840	遞延所得稅資產(附註四)	35,775	6	34,914	6	27,844	4
1920	存出保證金	1,809	-	2,111	-	6,029	1
15XX	非流動資產總計	<u>237,114</u>	<u>39</u>	<u>245,373</u>	<u>38</u>	<u>247,164</u>	<u>37</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 603,672</u>	<u>100</u>	<u>\$ 638,431</u>	<u>100</u>	<u>\$ 672,149</u>	<u>100</u>
	負債及權益						
	流動負債						
2100	短期借款(附註十九)	\$ 2,958	1	\$ 1,512	-	\$ -	-
2130	合約負債(附註二五)	4,780	1	3,296	1	8,807	2
2150	應付票據(附註二十)	291	-	291	-	400	-
2170	應付帳款(附註二十)	31,042	5	22,800	4	22,054	3
2180	應付帳款—關係人(附註三二)	-	-	-	-	7	-
2200	其他應付款(附註二一)	26,408	4	27,965	4	28,473	4
2250	負債準備(附註二二)	2,561	-	3,016	-	4,825	1
2280	租賃負債(附註十五)	5,096	1	5,204	1	4,912	1
2300	其他流動負債(附註二一)	12,021	2	5,452	1	7,585	1
21XX	流動負債總計	<u>85,157</u>	<u>14</u>	<u>69,536</u>	<u>11</u>	<u>77,063</u>	<u>12</u>
	非流動負債						
2570	遞延所得稅負債(附註四)	754	-	1,007	-	107	-
2580	租賃負債(附註十五)	14,183	2	16,901	3	18,647	3
2640	淨確定福利負債(附註四)	8,643	2	8,466	1	8,635	1
2645	存入保證金	379	-	380	-	467	-
25XX	非流動負債總計	<u>23,959</u>	<u>4</u>	<u>26,754</u>	<u>4</u>	<u>27,856</u>	<u>4</u>
2XXX	負債總計	<u>109,116</u>	<u>18</u>	<u>96,290</u>	<u>15</u>	<u>104,919</u>	<u>16</u>
	權益(附註二四、二八及二九)						
3110	普通股股本	358,394	59	354,360	56	354,450	53
3200	資本公積	283,830	47	282,692	44	282,791	42
	累積虧損						
3310	法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-
3320	特別盈餘公積	6,008	1	6,008	1	6,008	1
3350	待彌補虧損	(97,390)	(16)	(54,716)	(9)	(28,103)	(4)
3300	累積虧損總計	<u>(91,382)</u>	<u>(15)</u>	<u>(48,708)</u>	<u>(8)</u>	<u>(22,095)</u>	<u>(3)</u>
3400	其他權益	(29,933)	(5)	(19,850)	(3)	(22,364)	(4)
3500	庫藏股票	(26,353)	(4)	(26,353)	(4)	(25,552)	(4)
3XXX	權益總計	<u>494,556</u>	<u>82</u>	<u>542,141</u>	<u>85</u>	<u>567,230</u>	<u>84</u>
	負債與權益總計	<u>\$ 603,672</u>	<u>100</u>	<u>\$ 638,431</u>	<u>100</u>	<u>\$ 672,149</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 110 年 8 月 12 日核閱報告)

董事長：汪讓夷



經理人：汪讓夷



會計主管：楊麗珍



民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼		110年4月1日至6月30日		109年4月1日至6月30日		110年1月1日至6月30日		109年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入(附註二五及三二)	\$ 41,754	100	\$ 56,872	100	\$ 101,861	100	\$ 97,279	100
5000	營業成本(附註十一及十七)	30,430	73	37,990	67	76,077	75	66,049	68
5900	銷貨毛利	11,324	27	18,882	33	25,784	25	31,230	32
5920	與關聯企業之已實現銷貨利益	-	-	19	-	-	-	-	-
5950	已實現銷貨毛利	11,324	27	18,901	33	25,784	25	31,230	32
	營業費用(附註十、十四、十五、十六、十七、二三及二六)								
6100	推銷費用	15,743	38	16,147	29	30,910	30	32,091	33
6200	管理費用	12,166	29	13,189	23	21,859	21	24,396	25
6300	研究發展費用	8,119	19	8,105	14	15,515	15	17,498	18
6450	預期信用減損損失(迴轉利益)	(155)	-	1,089	2	(439)	-	2,158	2
6000	營業費用合計	35,873	86	38,530	68	67,845	66	76,143	78
6900	營業淨損	(24,549)	(59)	(19,629)	(35)	(42,061)	(41)	(44,913)	(46)
	營業外收入及支出								
7100	利息收入(附註二六)	376	1	904	2	756	1	1,692	2
7010	其他收入(附註二六)	1,706	4	690	1	3,481	3	1,402	1
7020	其他利益及損失(附註二六)	(2,205)	(5)	9,180	16	(2,457)	(2)	7,969	8
7050	財務成本(附註二六)	(269)	(1)	(435)	(1)	(556)	(1)	(452)	-
7060	採用權益法認列之關聯企業損益之份額(附註十三)	(996)	(2)	(180)	-	(2,005)	(2)	(843)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	(1,388)	(3)	10,159	18	(781)	(1)	9,768	10
7900	稅前淨損	(25,937)	(62)	(9,470)	(17)	(42,842)	(42)	(35,145)	(36)
7950	所得稅利益(費用)(附註四及二七)	(305)	(1)	2,149	4	168	-	7,042	7
8200	本期淨損	(26,242)	(63)	(7,321)	(13)	(42,674)	(42)	(28,103)	(29)
	其他綜合損益(附註二四及二七)								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(3,451)	(8)	(4,834)	(9)	(4,726)	(5)	(5,802)	(6)
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅	691	2	967	2	946	1	1,160	1
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)	(2,760)	(6)	(3,867)	(7)	(3,780)	(4)	(4,642)	(5)
8500	本期綜合損益總額	(\$ 29,002)	(69)	(\$ 11,188)	(20)	(\$ 46,454)	(46)	(\$ 32,745)	(34)
	淨損歸屬於：								
8610	本公司業主	(\$ 26,242)	(63)	(\$ 7,321)	(13)	(\$ 42,674)	(42)	(\$ 28,103)	(29)
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 29,002)	(69)	(\$ 11,188)	(20)	(\$ 46,454)	(46)	(\$ 32,745)	(34)
	每股虧損(附註二八)								
9710	基 本	(\$ 0.78)		(\$ 0.21)		(\$ 1.28)		(\$ 0.80)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 110 年 8 月 12 日核閱報告)

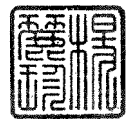
董事長：汪讓夷

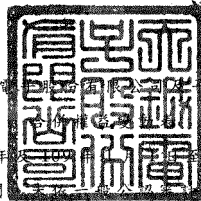


經理人：汪讓夷



會計主管：楊麗珍





天錫聯合會計師事務所

民國 110 年 6 月 30 日

(僅經核閱 會計帳目 未查核)

單位：新台幣仟元

代碼		股本				累積虧損			其他權益項目			
		普通股 (仟股數)	普通股股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	待彌補虧損	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	員工未賺得酬勞	庫藏股票	權益總額	
A1	109年1月1日餘額	35,536	\$ 355,356	\$ 311,778	\$ 27,843	\$ 6,008	(\$ 55,828)	(\$ 16,887)	(\$ 1,734)	\$ -	\$ 626,536	
B13	法定盈餘公積彌補虧損	-	-	-	(27,843)	-	27,843	-	-	-	-	
C11	資本公積彌補虧損	-	-	(27,985)	-	-	27,985	-	-	-	-	
D1	109年1月1日至6月30日淨損	-	-	-	-	-	(28,103)	-	-	-	(28,103)	
D3	109年1月1日至6月30日稅後其他綜合 損益	-	-	-	-	-	-	(4,642)	-	-	(4,642)	
D5	109年1月1日至6月30日綜合損益總額	-	-	-	-	-	(28,103)	(4,642)	-	-	(32,745)	
N1	註銷限制員工權利新股	(91)	(906)	(1,002)	-	-	-	-	1,908	-	-	
N1	限制員工權利新股酬勞成本	-	-	-	-	-	-	-	(1,009)	-	(1,009)	
L1	購入庫藏股票	-	-	-	-	-	-	-	-	(25,552)	(25,552)	
Z1	109年6月30日餘額	35,445	\$ 354,450	\$ 282,791	\$ -	\$ 6,008	(\$ 28,103)	(\$ 21,529)	(\$ 835)	(\$ 25,552)	\$ 567,230	
A1	110年1月1日餘額	35,436	\$ 354,360	\$ 282,692	\$ -	\$ 6,008	(\$ 54,716)	(\$ 19,949)	\$ 99	(\$ 26,353)	\$ 542,141	
D1	110年1月1日至6月30日淨損	-	-	-	-	-	(42,674)	-	-	-	(42,674)	
D3	110年1月1日至6月30日稅後其他綜合 損益	-	-	-	-	-	-	(3,780)	-	-	(3,780)	
D5	110年1月1日至6月30日綜合損益總額	-	-	-	-	-	(42,674)	(3,780)	-	-	(46,454)	
N1	發行限制員工權利新股	503	5,030	2,239	-	-	-	-	(7,269)	-	-	
N1	註銷限制員工權利新股	(100)	(996)	(1,101)	-	-	-	-	2,097	-	-	
N1	限制員工權利新股酬勞成本	-	-	-	-	-	-	-	(1,131)	-	(1,131)	
Z1	110年6月30日餘額	35,839	\$ 358,394	\$ 283,830	\$ -	\$ 6,008	(\$ 97,390)	(\$ 23,729)	(\$ 6,204)	(\$ 26,353)	\$ 494,556	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國110年8月12日核閱報告)

董事長：汪擴夷



經理人：汪擴夷



會計主管：楊麗珍



天鉞電子股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 42,842)	(\$ 35,145)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	7,560	8,373
A20200	攤銷費用	380	438
A20300	預期信用減損(利益)損失	(439)	2,158
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融 工具利益	(882)	(64)
A20900	利息費用	556	452
A21200	利息收入	(756)	(1,692)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	(1,131)	(1,009)
A22300	採用權益法認列之關聯企業損益 份額	2,005	843
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(30)	-
A23700	存貨跌價及呆滯(利益)損失	(1,912)	2,862
A24600	處分投資性不動產利益	-	(10,196)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收帳款	5,789	11,373
A31180	其他應收款	(173)	(1,071)
A31190	其他應收款—關係人	216	(428)
A31200	存 貨	(11,025)	4,746
A31230	預付款項	223	2,492
A31240	其他流動資產	27	(23)
A32125	合約負債	1,484	172
A32130	應付票據	-	400
A32150	應付帳款	8,242	(10,788)
A32160	應付帳款—關係人	-	(85)
A32180	其他應付款	(1,557)	(4,323)
A32200	負債準備	(455)	498
A32230	其他流動負債	6,569	3,130
A32240	淨確定福利負債	177	199

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
A33000	營運產生之現金	(\$ 27,974)	(\$ 26,688)
A33500	收取之所得稅	44	11
AAAA	營業活動之淨現金流出	(27,930)	(26,677)
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(30,213)	-
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	45,216	18,000
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金融 資產	1,292	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(2,468)	(2,604)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	195	-
B03700	存出保證金增加	(9)	(4,793)
B03800	存出保證金減少	293	734
B04500	取得無形資產	-	(150)
B05500	處分投資性不動產價款	-	45,102
B07500	收取之利息	788	1,639
BBBB	投資活動之淨現金流入	15,094	57,928
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	1,496	-
C03000	存入保證金增加	10	145
C03100	存入保證金減少	(11)	-
C04020	租賃負債本金償還	(2,573)	(2,365)
C05600	支付之利息	(556)	(452)
C04900	庫藏股票買回成本	-	(25,552)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(1,634)	(28,224)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(2,271)	(2,411)
EEEE	現金及約當現金淨(減少)增加	(16,741)	616
E00100	期初現金及約當現金餘額	192,083	251,758
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 175,342	\$ 252,374

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 110 年 8 月 12 日核閱報告)

董事長：汪攘夷



經理人：汪攘夷



會計主管：楊麗珍



天鈺電子股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

天鈺電子股份有限公司（原名為大行普賢股份有限公司，後續變更公司名稱為普行科技股份有限公司、天鈺電子股份有限公司，以下稱「本公司」）成立於 81 年 5 月 23 日，本公司股票自 101 年 11 月 26 日起，在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本公司主要經營業務為安全監控產品之銷售。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 110 年 8 月 12 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

首次適用金管會認可並發布 109 年度生效之 IFRSs 未造成合併公司會計政策之重大變動，對合併公司財務狀況及財務績效亦未產生重大影響。

- (二) 111 年適用之金管會認可之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日</u>
「IFRSs 2018-2020 之年度改善」	2022 年 1 月 1 日（註 1）
IFRS 3 之修正「對觀念架構之引述」	2022 年 1 月 1 日（註 2）
IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	2022 年 1 月 1 日（註 3）
IAS 37 之修正「虧損性合約—履行合約之成本」	2022 年 1 月 1 日（註 4）

註 1：IFRS 9 之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之金融負債之交換或條款修改；IAS 41「農業」之

修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間之公允價值衡量；IFRS 1「首次採用 IFRSs」之修正係追溯適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2022 年 1 月 1 日以後之企業合併適用此項修正。

註 3：於 2021 年 1 月 1 日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備適用此項修正。

註 4：於 2022 年 1 月 1 日尚未履行所有義務之合約適用此項修正。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日 (註 2)
IAS 8 之修正「會計估計之定義」	2023 年 1 月 1 日 (註 3)
IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日 (註 4)

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間推延適用此項修正。

註 3：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計變動及會計政策變動適用此項修正。

註 4：除於 2022 年 1 月 1 日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於 2022 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

IAS 1 之修正「會計政策之揭露」

該修正明訂合併公司應依重大之定義，決定應揭露之重大會計政策資訊。若會計政策資訊可被合理預期將影響一般用途財務報表

之主要使用者以該等財務報表為基礎所作之決策，則該會計政策資訊係屬重大。該修正並釐清：

1. 與不重大之交易、其他事項或情況相關之會計政策資訊係屬不重大，合併公司無需揭露該等資訊。
2. 合併公司可能因交易、其他事項或情況之性質而判斷相關會計政策資訊屬重大，即使金額不重大亦然。
3. 並非與重大交易、其他事項或情況相關之所有會計政策資訊皆屬重大。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期

自收購日起之營運損益。子公司之會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二、附表四及附表五。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 109 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司將新型冠狀病毒肺炎疫情近期在我國之發展及對經濟環境可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大會計估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

合併公司所採用之會計政策、估計與基本假設，經合併公司管理階層評估後，並無重大會計判斷、估計及假設不確定之情形。

六、現金及約當現金

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
庫存現金及零用金	\$ 977	\$ 843	\$ 905
銀行支票及活期存款	123,116	111,357	130,854
約當現金			
原始到期日在3個月			
以內之銀行定期存款	<u>51,249</u>	<u>79,883</u>	<u>120,615</u>
	<u>\$ 175,342</u>	<u>\$ 192,083</u>	<u>\$ 252,374</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
強制透過損益按公允價值			
衡量			
非衍生金融資產			
一 國內上市股票	<u>\$ 4,961</u>	<u>\$ 5,371</u>	<u>\$ 5,746</u>

合併公司 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之透過損益按公允價值衡量之金融工具利益－國內上市股票分別為 593 仟元、1,273 仟元、882 仟元及 64 仟元。

八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
原始到期日超過3個月之			
定期存款	<u>\$ 67,720</u>	<u>\$ 83,960</u>	<u>\$ 45,000</u>

(一) 原始到期日超過3個月之定期存款利率區間於 110 年 6 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為年利率 0.29%~0.56%、0.39%~0.56% 及 0.56%。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產相關信用風險管理及備抵損失評估資訊，請參閱附註九。

九、債務工具投資之信用風險管理

合併公司投資之債務工具為按攤銷後成本衡量之金融資產：

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
總帳面金額	\$ 67,720	\$ 83,960	\$ 45,000
備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
攤銷後成本	<u>\$ 67,720</u>	<u>\$ 83,960</u>	<u>\$ 45,000</u>

銀行存款等金融工具之信用風險係由財務部門衡量並監控，合併公司選擇交易對象及履約方均係信用良好之銀行。

十、應收帳款及其他應收款

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 19,865	\$ 26,083	\$ 44,212
減：備抵損失	(<u>1,570</u>)	(<u>2,062</u>)	(<u>4,151</u>)
	<u>\$ 18,295</u>	<u>\$ 24,021</u>	<u>\$ 40,061</u>
<u>其他應收款</u>			
應收利息	\$ 269	\$ 301	\$ 220
其 他	<u>478</u>	<u>305</u>	<u>1,386</u>
	<u>\$ 747</u>	<u>\$ 606</u>	<u>\$ 1,606</u>

(一) 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 天至 120 天，應收帳款不予計息。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄、現時財務狀況及產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算等，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

110年6月30日

	未逾 期	逾 期				合 計
		30天以下	31~60天	61~120天	超過120天	
總帳面金額	\$ 16,845	\$ 687	\$ 1,494	\$ 12	\$ 827	\$ 19,865
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	(633)	(92)	(6)	(12)	(827)	(1,570)
攤銷後成本	\$ 16,212	\$ 595	\$ 1,488	\$ -	\$ -	\$ 18,295

109年12月31日

	未逾 期	逾 期				合 計
		30天以下	31~60天	61~120天	超過120天	
總帳面金額	\$ 24,171	\$ 674	\$ 181	\$ 164	\$ 893	\$ 26,083
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	(660)	(300)	(104)	(105)	(893)	(2,062)
攤銷後成本	\$ 23,511	\$ 374	\$ 77	\$ 59	\$ -	\$ 24,021

109年6月30日

	未逾 期	逾 期				合 計
		30天以下	31~60天	61~120天	超過120天	
總帳面金額	\$ 40,022	\$ 436	\$ 2,366	\$ 25	\$ 1,363	\$ 44,212
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	(639)	(173)	(1,976)	-	(1,363)	(4,151)
攤銷後成本	\$ 39,383	\$ 263	\$ 390	\$ 25	\$ -	\$ 40,061

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 2,062	\$ 2,040
加：本期提列(迴轉利益)		
減損損失	(439)	2,158
外幣換算差額	(53)	(47)
期末餘額	\$ 1,570	\$ 4,151

(二) 其他應收款

合併公司考量其他應收款對象過去違約紀錄、現時財務狀況及未來經濟狀況預測等，評估其他應收款預期可回收金額與原始帳列金額相當，故無需認列備抵損失。

十一、存 貨

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
製成品	\$ 39,413	\$ 33,598	\$ 25,623
在製品	12,294	12,581	19,660
原物料	31,972	24,514	20,431
	<u>\$ 83,679</u>	<u>\$ 70,693</u>	<u>\$ 65,714</u>

銷貨成本性質如下：

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至12月31日	109年1月1日 至6月30日
已銷售之存貨成本	\$ 74,821	\$ 129,747	\$ 62,511
存貨（回升利益）跌價損失	(1,912)	6,021	2,862
其 他	3,168	(1,209)	676
	<u>\$ 76,077</u>	<u>\$ 134,559</u>	<u>\$ 66,049</u>

十二、列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下，並無未列入合併報告之子公司，亦無具重大非控制權益之子公司。

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			110年 6月30日	109年 12月31日	109年 6月30日
天鈺電子股份有限 公司	Sky Advance Trading Limited	投資控股業務及安全監控產品 之銷售	100	100	100
	Atoms Holding Limited	投資控股業務	100	100	100
	ALC Electronics B.V.	安全監控產品之銷售	100	100	100
	J. Stone Engineering Pte. Limited	軟體設計及銷售	100	100	100
Sky Advance Trading Limited	天鈺電子（東莞）有限 公司	安全監控產品之生產及銷售	100	100	100
Atoms Holding Limited	Atoms Labs LLC	安全監控產品之銷售	100	100	100

本公司董事會於 110 年 5 月 13 日通過辦理 J. Stone Engineering Pte. Limited 之清算，截至 110 年 8 月 12 日止，尚未完成清算程序。

本公司董事會於 110 年 5 月 13 日通過現金增資子公司 Sky Advance Trading Limited，並透過該公司轉投資天鈺電子（東莞）有限公司，額度金額計美金 1,000 仟元，得分次辦理。上述增資案業經經濟部投審會於 110 年 5 月 25 日核准投資金額，且應自核准之日起三年內完成實行。另本公司於 110 年 7 月 2 日增資 Sky Advance Trading Limited，透過該公司於同日轉投資天鈺電子（東莞）有限公司，本次

自台灣匯出投資金額共計 23,809 仟元(美金 850 仟元)，自 Sky Advance Trading Limited 匯出轉投資金額共計 25,134 仟元(美金 897 仟元)。

列入 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併財務報告之子公司中，除重要子公司 Sky Advance Trading Limited 及天鉞電子(東莞)有限公司外，其餘非重要子公司之 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日財務報表未經會計師核閱。

十三、採用權益法之投資

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
投資關聯企業			
個別不重大之關聯企業			
珠海吉門第科技有限 公司	\$ 37,733	\$ 40,199	\$ 38,309
關聯企業名稱	所有權權益及表決權百分比		
	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
珠海吉門第科技有限公司	20%	20%	20%

虹睿科技股份有限公司 108 年 7 月 10 日經該公司股東臨時會決議清算解散，並於 109 年 4 月 14 日完成清算程序。

本公司於 109 年 12 月 3 日決議以 39 仟元出售天竣資通公司剩餘 19.5% 股權，出售股數 390,000 股，上述出售價款業已收訖。

關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表五「大陸投資資訊」。

110 年及 109 年 6 月 30 日採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係依據未經會計師核閱之財務報告計算。

十四、不動產、廠房及設備

	土	地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	生財器具	租賃改良	合	計
成本									
110年1月1日餘額	\$ 18,278		\$ 19,961	\$ 29,990	\$ 2,656	\$ 57,818	\$ 88		\$128,791
增 添	-		-	250	-	2,218	-		2,468
處 分	-		-	-	-	(8,852)	-		(8,852)
淨兌換差額	-		-	(358)	(27)	(658)	(5)		(1,048)
110年6月30日餘額	<u>\$ 18,278</u>		<u>\$ 19,961</u>	<u>\$ 29,882</u>	<u>\$ 2,629</u>	<u>\$ 50,526</u>	<u>\$ 83</u>		<u>\$121,359</u>

(接次頁)

(承前頁)

	土	地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	生財器具	租賃改良	合	計
累計折舊									
110年1月1日餘額	\$ -	\$ 5,653	\$ 22,914	\$ 1,807	\$ 46,171	\$ 59	\$ 76,604		
處分	-	-	-	-	(8,687)	-	(8,687)		
折舊費用	-	204	1,196	246	2,475	8	4,129		
淨兌換差額	-	-	(284)	(22)	(517)	(4)	(827)		
110年6月30日餘額	\$ -	\$ 5,857	\$ 23,826	\$ 2,031	\$ 39,442	\$ 63	\$ 71,219		
109年12月31日及									
110年1月1日淨額	\$ 18,278	\$ 14,308	\$ 7,076	\$ 849	\$ 11,647	\$ 29	\$ 52,187		
110年6月30日淨額	\$ 18,278	\$ 14,104	\$ 6,056	\$ 598	\$ 11,084	\$ 20	\$ 50,140		
成本									
109年1月1日餘額	\$ 65,589	\$ 55,426	\$ 28,647	\$ 2,622	\$ 53,642	\$ 85	\$ 206,011		
增添	-	-	1,834	-	770	-	2,604		
處分	-	-	(1,191)	-	(49)	-	(1,240)		
轉列為投資性不動產	(32,287)	(26,182)	-	-	-	-	(58,469)		
淨兌換差額	-	-	(754)	(57)	(1,407)	-	(2,218)		
109年6月30日餘額	\$ 33,302	\$ 29,244	\$ 28,536	\$ 2,565	\$ 52,956	\$ 85	\$ 146,688		
累計折舊									
109年1月1日餘額	\$ -	\$ 10,874	\$ 21,647	\$ 1,294	\$ 39,241	\$ 43	\$ 73,099		
處分	-	-	(1,191)	-	(49)	-	(1,240)		
折舊費用	-	620	1,115	242	3,599	8	5,584		
轉列為投資性不動產	-	(4,448)	-	-	-	-	(4,448)		
淨兌換差額	-	-	(556)	(35)	(1,049)	-	(1,640)		
109年6月30日餘額	\$ -	\$ 7,046	\$ 21,015	\$ 1,501	\$ 41,742	\$ 51	\$ 71,355		
109年6月30日淨額	\$ 33,302	\$ 22,198	\$ 7,521	\$ 1,064	\$ 11,214	\$ 34	\$ 75,333		

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
主建物	50年
改良物	5年
機器設備	5至10年
運輸設備	5年
生財器具	3至10年
租賃改良	3至5年

十五、租賃協議

(一) 使用權資產

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
使用權資產帳面金額			
建築物	\$ 17,668	\$ 20,320	\$ 21,823
運輸設備	682	1,133	1,552
	\$ 18,350	\$ 21,453	\$ 23,375

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添	<u>\$ -</u>	<u>\$ 23,844</u>
使用權資產之折舊費用		
建築物	\$ 2,433	\$ 2,093
運輸設備	<u>438</u>	<u>434</u>
	<u>\$ 2,871</u>	<u>\$ 2,527</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於110年及109年1月1日至6月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 5,096</u>	<u>\$ 5,204</u>	<u>\$ 4,912</u>
非流動	<u>\$ 14,183</u>	<u>\$ 16,901</u>	<u>\$ 18,647</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
建築物	5.55%	5.55%	5.55%
運輸設備	1.72%~5.00%	1.72%~5.00%	1.72%~5.00%

(三) 其他租賃資訊

合併公司以營業租賃出租投資性不動產之協議，請參閱附註十六。

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	<u>\$ 999</u>	<u>\$ 1,409</u>
租賃之現金（流出）總額	<u>(\$ 4,137)</u>	<u>(\$ 4,123)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之辦公室及倉庫租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十六、投資性不動產

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
<u>成 本</u>		
期初餘額	\$ 88,489	\$ 43,147
處 分	-	(37,434)
自不動產、廠房及設備轉入	-	58,469
期末餘額	<u>\$ 88,489</u>	<u>\$ 64,182</u>
<u>累計折舊</u>		
期初餘額	\$ 7,356	\$ 3,011
處 分	-	(2,528)
折舊費用	560	262
自不動產、廠房及設備轉入	-	4,448
期末餘額	<u>\$ 7,916</u>	<u>\$ 5,193</u>
期初淨額	<u>\$ 81,133</u>	<u>\$ 40,136</u>
期末淨額	<u>\$ 80,573</u>	<u>\$ 58,989</u>

投資性不動產出租之租賃期間為 1~2 年。承租人於行使續租權時，將依市場租金行情調整租金。承租人於租賃期間結束時不具有投資性不動產之優惠承購權。

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

主 建 物	50 年
改 良 物	5 年

投資性不動產公允價值未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層參考鄰近地區類似不動產交易價格之市場證據進行評價。110年6月30日暨109年12月31日及6月30日之公允價值分別為88,150仟元、92,412仟元及61,484仟元。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。

十七、其他無形資產

<u>成 本</u>	電 腦 軟 體	商 標 權	客 戶 關 係	技 術 授 權	專 利 權	合 計
110年1月1日餘額	\$ 1,572	\$ 16,316	\$ 570	\$ 2,022	\$ 200	\$ 20,680
淨兌換差額	(10)	(251)	(11)	(1)	-	(273)
110年6月30日餘額	<u>\$ 1,562</u>	<u>\$ 16,065</u>	<u>\$ 559</u>	<u>\$ 2,021</u>	<u>\$ 200</u>	<u>\$ 20,407</u>

(接次頁)

(承前頁)

	電腦軟體	商標權	客戶關係	技術授權	專利權	合計
累計攤銷及減損						
110年1月1日餘額	\$ 1,055	\$ 4,841	\$ 201	\$ 1,164	\$ 43	\$ 7,304
攤銷費用	127	-	31	202	20	380
淨兌換差額	(6)	-	(5)	-	-	(11)
110年6月30日餘額	<u>\$ 1,176</u>	<u>\$ 4,841</u>	<u>\$ 227</u>	<u>\$ 1,366</u>	<u>\$ 63</u>	<u>\$ 7,673</u>
109年12月31日及						
110年1月1日淨額	<u>\$ 517</u>	<u>\$ 11,475</u>	<u>\$ 369</u>	<u>\$ 858</u>	<u>\$ 157</u>	<u>\$ 13,376</u>
110年6月30日淨額	<u>\$ 386</u>	<u>\$ 11,224</u>	<u>\$ 332</u>	<u>\$ 655</u>	<u>\$ 137</u>	<u>\$ 12,734</u>
成本						
109年1月1日餘額	\$ 1,410	\$ 16,964	\$ 600	\$ 2,022	\$ 200	\$ 21,196
單獨取得	150	-	-	-	-	150
淨兌換差額	(20)	(177)	(7)	(1)	-	(205)
109年6月30日餘額	<u>\$ 1,540</u>	<u>\$ 16,787</u>	<u>\$ 593</u>	<u>\$ 2,021</u>	<u>\$ 200</u>	<u>\$ 21,141</u>
累計攤銷及減損						
109年1月1日餘額	\$ 686	\$ 1,837	\$ 144	\$ 759	\$ 3	\$ 3,429
攤銷費用	182	-	34	202	20	438
淨兌換差額	(9)	-	(2)	-	-	(11)
109年6月30日餘額	<u>\$ 859</u>	<u>\$ 1,837</u>	<u>\$ 176</u>	<u>\$ 961</u>	<u>\$ 23</u>	<u>\$ 3,856</u>
109年6月30日淨額	<u>\$ 681</u>	<u>\$ 14,950</u>	<u>\$ 417</u>	<u>\$ 1,060</u>	<u>\$ 177</u>	<u>\$ 17,285</u>

商標權於法定年限到期時得以極小成本延展法定年限。管理階層評估該商標預期產生非確定耐用年限之淨現金流入，故屬非確定耐用年限無形資產。該商標之耐用年限在確定為有限之前將不會攤銷，惟無論是否有任何減損跡象，每年定期進行減損測試。

其他無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

電腦軟體成本	3至5年
客戶關係	9年
技術授權	5年
專利權	5年

依功能別彙總攤銷費用：

	110年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
營業成本	\$ 3	\$ 3	\$ 7	\$ 7
推銷費用	43	52	88	100
管理費用	66	75	135	148
研發費用	73	93	150	183
	<u>\$ 185</u>	<u>\$ 223</u>	<u>\$ 380</u>	<u>\$ 438</u>

十八、預付款項

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
預付款項			
留抵稅額	\$ 8,322	\$ 8,535	\$ 7,635
預付貨款	2,480	717	3,019
其他	<u>3,944</u>	<u>5,717</u>	<u>2,473</u>
	<u>\$ 14,746</u>	<u>\$ 14,969</u>	<u>\$ 13,127</u>

十九、短期借款

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
<u>無擔保借款</u>			
政府借款	<u>\$ 2,958</u>	<u>\$ 1,512</u>	<u>\$ -</u>

受新型冠狀病毒肺炎疫情之影響，美國聯邦政府通過「新冠病毒援助、救濟與經濟安全法案（CARES Act）」，並設立薪資保護計畫（Paycheck Protection Program），旨在協助中小企業於疫情蔓延經濟停擺期間維持繼續經營能力，進而持續支付員工薪資及提供就業。

子公司 Atoms Labs LLC 分別於 110 年 1 月及 109 年 7 月取得由美國小企業管理局（Small Business Administration）授權銀行審核通過之借款，金額均為 53 仟美元，主要用於發放員工薪資及相關福利支出，本借款若符合所有特定條件即可申請豁免，未取得豁免之借款本金須於 5 年內依照 1% 固定利率加計利息償還，截至 110 年 8 月 12 日止，子公司尚未申請借款豁免，該借款尚未轉列政府補助收入。

二十、應付票據及應付帳款

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 291</u>	<u>\$ 291</u>	<u>\$ 400</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 31,042</u>	<u>\$ 22,800</u>	<u>\$ 22,054</u>

合併公司對購買商品之賒帳期間原則上為 30 天至 90 天。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二一、其他負債

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
流動			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 9,531	\$ 10,789	\$ 10,323
應付休假給付	969	791	1,026
其他	15,908	16,385	17,124
	<u>\$ 26,408</u>	<u>\$ 27,965</u>	<u>\$ 28,473</u>
其他負債			
預收款項	\$ 9,343	\$ 4,328	\$ 7,198
其他	2,678	1,124	387
	<u>\$ 12,021</u>	<u>\$ 5,452</u>	<u>\$ 7,585</u>

二二、負債準備

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
保固	\$ 2,426	\$ 2,000	\$ 3,536
退貨及折讓	135	1,016	1,289
	<u>\$ 2,561</u>	<u>\$ 3,016</u>	<u>\$ 4,825</u>

	保	固	退 貨 及 折 讓	合	計
110年1月1日餘額	\$ 2,000		\$ 1,016	\$ 3,016	
本年度新增	426		135	561	
本年度減少	-		(1,016)	(1,016)	
110年6月30日餘額	<u>\$ 2,426</u>		<u>\$ 135</u>	<u>\$ 2,561</u>	
109年1月1日餘額	\$ 3,038		\$ 386	\$ 3,424	
本年度新增	498		903	1,401	
109年6月30日餘額	<u>\$ 3,536</u>		<u>\$ 1,289</u>	<u>\$ 4,825</u>	

二三、退職後福利計畫

110年及109年4月1日至6月30日與110年及109年1月1日至6月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用109年及108年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為90仟元、99仟元、178仟元及199仟元。

二四、權益

(一) 普通股股本

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
額定仟股數	<u>45,000</u>	<u>45,000</u>	<u>45,000</u>
額定股本	<u>\$ 450,000</u>	<u>\$ 450,000</u>	<u>\$ 450,000</u>
已發行且已收足股款之 仟股數	<u>35,839</u>	<u>35,436</u>	<u>35,445</u>
已發行股本	<u>\$ 358,394</u>	<u>\$ 354,360</u>	<u>\$ 354,450</u>

本公司流通在外普通股股數之調節如下：

	股數 (仟股)	股 本
109年1月1日餘額	35,536	\$ 355,356
註銷限制員工權利新股	(91)	(906)
109年6月30日餘額	<u>35,445</u>	<u>\$ 354,450</u>
110年1月1日餘額	35,436	\$ 354,360
發行限制員工權利新股	503	5,030
註銷限制員工權利新股	(100)	(996)
110年6月30日餘額	<u>35,839</u>	<u>\$ 358,394</u>

本公司分別於106年1月4日及106年1月24日經股東臨時會及董事會決議以每股新台幣29.20元作為私募發行新股之價格，共計私募7,600仟股，金額計221,920仟元。該私募有價證券由董事會授權董事長訂定106年3月23日為增資基準日，並於106年4月13日完成變更登記。

上述私募普通股之權利義務與本公司已發行之普通股相同，惟自交付日滿三年內，除依證券交易法規定外，不得自由轉讓。上述私募普通股已自交付日起算已屆滿三年，惟未辦理公開發行。

有關發行限制員工權利新股之說明請參閱附註二九。

(二) 資本公積

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本</u>			
股票發行溢價	\$ 274,043	\$ 274,043	\$ 274,043
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
採用權益法認列關聯企業股權淨值之變動數	4,339	4,339	4,339
<u>不得作為任何用途</u>			
限制員工權利股票	5,448	4,310	4,409
	<u>\$ 283,830</u>	<u>\$ 282,692</u>	<u>\$ 282,791</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

資本公積中屬採用權益法認列關聯企業股權淨值之淨變動數，係本公司因關聯企業權益變動認列之權益交易影響數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二六之(七)員工酬勞及董事酬勞。

另依據本公司章程規定，股利政策將依公司未來資本支出預算衡量資金之需求，盈餘分派得以現金股利或股票股利方式為之，惟現金股利不得低於全部股利總額 20%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司股東常會於 109 年 6 月 16 日決議 108 年度虧損撥補案以法定盈餘公積 27,843 仟元及資本公積 27,985 仟元彌補虧損。

因應金管會公告之「因應疫情公開發行公司股東會延期召開相關措施」，合併公司停止召開原定股東會，有關 109 年度虧損撥補案以資本公積 54,716 仟元彌補虧損係於 110 年 7 月 30 日召開之股東常會決議。

(四) 特別盈餘公積

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
期初及期末餘額	<u>\$ 6,008</u>	<u>\$ 6,008</u>

於分派盈餘時，尚應就報導期間結束日帳列其他股東權益減項淨額與特別盈餘公積之差額補提列特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 19,949)	(\$ 16,887)
換算國外營運機構財務報表 所產生之兌換差額	(4,726)	(5,802)
相關所得稅	<u>946</u>	<u>1,160</u>
期末餘額	<u>(\$ 23,729)</u>	<u>(\$ 21,529)</u>

2. 員工未賺得酬勞

本公司董事會分別於 110 年 5 月 13 日、110 年 3 月 15 日及 107 年 3 月 15 日決議發行限制員工權利新股，相關說明參閱附註二九。

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 99	(\$ 1,734)
本期新增	(7,269)	-
本期註銷	2,097	1,908
認列股份基礎給付費用	(1,131)	(1,009)
期末餘額	<u>(\$ 6,204)</u>	<u>(\$ 835)</u>

(六) 庫藏股票

收 回 原 因	轉讓股份予員工 (仟 股)
110年1月1日及110年6月30日股數	<u>1,896</u>

本公司於109年5月14日董事會決議買回本公司股票轉讓予員工，買回期間自109年5月15日至109年7月14日止，本公司買回庫藏股共計1,896仟股，買回區間價格為新台幣12.80元至14.35元，成本為26,353仟元。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二五、收 入

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
客戶合約收入—淨額				
商品銷貨收入	<u>\$ 41,754</u>	<u>\$ 56,872</u>	<u>\$ 101,861</u>	<u>\$ 97,279</u>

(一) 客戶合約之說明

依商業慣例，合併公司部分交易接受商品退貨並全額退款，考量過去累積之經驗，合併公司以最可能金額估計退貨率，據以認列退款負債（帳列其他流動負債）。

(二) 合約餘額

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
應收帳款（附註十）	<u>\$ 18,295</u>	<u>\$ 24,021</u>	<u>\$ 41,061</u>
合約負債			
預收貨款			
（商品銷售）	<u>\$ 4,780</u>	<u>\$ 3,296</u>	<u>\$ 8,807</u>

來自年初合約負債以及前期已滿足之履約義務於當期認列為收入之金額如下：

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
來自年初合約負債				
商品銷貨	\$ 40	\$ 3,374	\$ 2,914	\$ 4,759

(三) 客戶合約收入之細分

合併公司來自外部客戶之合約收入依營運地點列示如下：

110年1月1日至6月30日

主 要 商 品	台 灣 地 區	其 他 地 區	總 計
安全監控產品	\$ 56,589	\$ 31,347	\$ 87,936
其 他	1,531	12,394	13,925
	<u>\$ 58,120</u>	<u>\$ 43,741</u>	<u>\$ 101,861</u>

109年1月1日至6月30日

主 要 商 品	台 灣 地 區	其 他 地 區	總 計
安全監控產品	\$ 68,886	\$ 21,917	\$ 90,803
其 他	846	5,630	6,476
	<u>\$ 69,732</u>	<u>\$ 27,547</u>	<u>\$ 97,279</u>

二六、本期淨損

本期淨損係包含以下項目：

(一) 利息收入

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
利息收入				
銀行存款	\$ 376	\$ 904	\$ 756	\$ 1,692

(二) 其他收入

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
租金收入	\$ 606	\$ 386	\$ 1,200	\$ 764
其他收入	1,100	304	2,281	638
	<u>\$ 1,706</u>	<u>\$ 690</u>	<u>\$ 3,481</u>	<u>\$ 1,402</u>

(三) 其他利益及損失

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及 設備利益	\$ 30	\$ -	\$ 30	\$ -
處分投資性不動產利益	-	10,196	-	10,196
外幣兌換損失	(2,547)	(1,987)	(2,805)	(1,869)
透過損益按公允價值 衡量之金融工具利益	593	1,273	882	64
其他損失	(281)	(302)	(564)	(422)
	<u>(\$ 2,205)</u>	<u>\$ 9,180</u>	<u>(\$ 2,457)</u>	<u>\$ 7,969</u>

(四) 財務成本

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
租賃負債之利息	<u>\$ 269</u>	<u>\$ 435</u>	<u>\$ 556</u>	<u>\$ 452</u>

(五) 折舊及攤銷

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 1,202	\$ 1,079	\$ 2,320	\$ 1,984
營業費用	2,209	2,974	4,680	6,127
營業外收入及支出	280	137	560	262
	<u>\$ 3,691</u>	<u>\$ 4,190</u>	<u>\$ 7,560</u>	<u>\$ 8,373</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 3	\$ 3	\$ 7	\$ 7
營業費用	182	220	373	431
	<u>\$ 185</u>	<u>\$ 223</u>	<u>\$ 380</u>	<u>\$ 438</u>

(六) 員工福利費用

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 2,000	\$ 198	\$ 3,359	\$ 1,027
確定福利計畫 (附註二三)	90	99	178	199
	2,090	297	3,537	1,226
股份基礎給付				
權益交割	1,065	294	(1,131)	(1,009)
離職福利	-	276	34	568
短期員工福利	20,994	31,459	44,106	46,456
員工福利費用合計	<u>\$ 24,149</u>	<u>\$ 32,326</u>	<u>\$ 46,546</u>	<u>\$ 47,241</u>

(接次頁)

(承前頁)

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
依功能別彙總				
營業成本	\$ 3,334	\$ 4,690	\$ 9,077	\$ 8,006
營業費用	<u>20,815</u>	<u>27,636</u>	<u>37,469</u>	<u>39,235</u>
	<u>\$ 24,149</u>	<u>\$ 32,326</u>	<u>\$ 46,546</u>	<u>\$ 47,241</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 5% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董事酬勞。110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日均無獲利，故無估列員工酬勞及董事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二七、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅利益（費用）之主要組成項目如下：

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
本期產生者	<u>(\$ 305)</u>	<u>\$ 2,149</u>	<u>\$ 168</u>	<u>\$ 7,042</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅利益

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
當期產生者				
— 國外營運機構認 列於其他綜合損 益換算之所得稅	<u>\$ 691</u>	<u>\$ 967</u>	<u>\$ 946</u>	<u>\$ 1,160</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 108 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二八、每股虧損

	單位：每股元			
	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
基本每股虧損	<u>(\$ 0.78)</u>	<u>(\$ 0.21)</u>	<u>(\$ 1.28)</u>	<u>(\$ 0.80)</u>

用以計算每股虧損之淨損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股虧損之 淨損	<u>(\$ 26,242)</u>	<u>(\$ 7,321)</u>	<u>(\$ 42,674)</u>	<u>(\$ 28,103)</u>

股 數

	單位：仟股			
	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股虧損之 普通股加權平均股數	<u>33,440</u>	<u>34,929</u>	<u>33,440</u>	<u>35,226</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股虧損時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股虧損。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股虧損時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

本公司 110 年及 109 年 6 月 30 日限制員工權利新股屬潛在普通股，惟 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為淨損，故不予列入計算稀釋每股虧損。

二九、限制員工權利新股

本公司股東臨時會於 106 年 1 月 4 日決議發行限制員工權利新股總額 7,000 仟元，計發行 700 仟股，每股面額新台幣 10 元。前述決議已於 106 年 4 月 7 日經金管會申報生效，並於 107 年 3 月 15 日經董事會通過無償發行限制員工權利新股 700 仟股，金額計 7,000 仟元。

本公司股東常會於 108 年 6 月 13 日決議發行限制員工權利新股總額 10,000 仟元，計發行 1,000 仟股，每股面額新台幣 10 元。前述決議

已於 109 年 6 月 23 日經金管會申報生效，於申報生效通知到達之日起 1 年內，由董事會授權董事長得視實際需要，一次或分次發行限制員工權利新股。

本公司董事會於 110 年 3 月 15 日及 110 年 5 月 13 日通過無償發行限制員工權利新股總額分別為 4,230 仟元及 800 仟元，每股面額均為新台幣 10 元，分別計 423 仟股及 80 仟股。

截至 110 年 6 月 30 日止，上述限制員工權利新股相關資訊彙總如下：

給與日及 發行日	增資基準日	給與日公允價值 (每股/元)	已既得 (仟股)	因員工離職及於 既得期間未達成 既得條件而失效 (仟股)	剩餘未既得 (仟股)
107.3.15	107.3.15	\$ 21.05	290	410	-
110.3.31	110.3.31	14.65	-	100	323
110.5.31	110.5.31	13.40	-	-	80

110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日上述限制員工權利新股之相關會計項目變動彙總如下：

	普通股本	資本公積 — 限制員工 權利新股	資本公積 — 發行溢價	員工 未賺得酬勞
109 年 1 月 1 日餘額	\$ 4,936	\$ 5,411	\$ 187	(\$ 1,734)
收回註銷	(906)	(1,002)	-	1,908
酬勞成本迴轉	-	-	-	(1,009)
109 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 4,030</u>	<u>\$ 4,409</u>	<u>\$ 187</u>	<u>(\$ 835)</u>
110 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,940	\$ 4,310	\$ 187	\$ 99
發行限制員工權利新股	5,030	2,239	-	(7,269)
收回註銷	(996)	(1,101)	-	2,097
酬勞成本迴轉	-	-	-	(1,131)
110 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 7,974</u>	<u>\$ 5,448</u>	<u>\$ 187</u>	<u>(\$ 6,204)</u>

本公司於 106 年 1 月 4 日股東臨時會及 108 年 6 月 13 日股東常會決議發行限制員工權利新股之既得條件，係員工獲配限制員工權利新股後，於下述既得期間（自該次限制員工權利新股增資基準日起算）屆滿時仍在本公司任職，未曾有違反勞動契約、工作規則等情事，且達成本公司要求之績效者，將依下列時程及獲配股數之比例取得受領新股：

既 得 期 間	獲 配 比 例
任職屆滿 1 年	40%
任職屆滿 2 年	30%
任職屆滿 3 年	30%

107 年 3 月 15 日、110 年 3 月 31 日及 110 年 5 月 31 日發行之限制員工權利新股約定員工若僅達成部分績效條件，則依時程及獲配股數之比例取得部分受領新股。

員工獲配獲認購新股後未達既得條件前受限制之權利如下：

- (一) 依信託約定，員工獲配新股後，於達成既得條件前，不得將該限制員工權利新股出售、抵押、轉讓、贈與、質押或以其他方式之處分。
- (二) 股東常會之出席、提案、發言、投票表決權，皆由交付信託保管機構依法執行之。
- (三) 員工獲配之限制員工權利新股，於未達既得條件前，其他權利，包含但不限於：股息、紅利及資本公積之受配權、現金增資之認股權及表決權等，與本公司已發行之普通股股份相同。
- (四) 本公司發行之限制員工權利新股，應以員工名義交付股票信託保管之方式辦理。達成既得條件前，員工違反前述規定、勞動契約、工作規則或其他本公司規定等情形時，本公司有權向該員工無償收回其股份並辦理註銷。

110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 1 月 1 日至 6 月 30 日合併公司因限制員工權利新股認列之酬勞成本分別為 1,065 仟元、294 仟元、(1,131)仟元及(1,009)仟元，截至 110 年 6 月 30 日止，累計認列之酬勞成本共計 7,405 仟元。

三十、資本風險管理

合併公司之資本風險管理係以確保具有必要之財務資源及營運計劃，以支應未來 12 個月所需之營運資金、資本支出、債務償還及股利支出等需求。合併公司之整體策略於短期內預計將無變化。

合併公司主要管理階層定期檢視集團資本結構（包含借款及業主權益），其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依

據主要管理階層之建議，藉由股利之支付、發行新股及舉借或償付借款之方式平衡整體資本結構。

三一、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

公允價值層級

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>110年6月30日</u>				
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內上市股票	\$ 4,961	\$ -	\$ -	\$ 4,961
<u>109年12月31日</u>				
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內上市股票	\$ 5,371	\$ -	\$ -	\$ 5,371
<u>109年6月30日</u>				
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內上市股票	\$ 5,746	\$ -	\$ -	\$ 5,746

110年及109年1月1日至6月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>金融資產</u>			
<u>透過損益按公允價值</u>			
<u>衡量之金融工具</u>			
強制透過損益按			
公允價值衡量	\$ 4,961	\$ 5,371	\$ 5,746
按攤銷後成本衡量(註1)	264,845	303,929	345,498
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註2)	61,078	52,948	51,401

註 1：餘額係包含現金及約當現金、債務工具投資、應收帳款、應收帳款－關係人、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、應付帳款－關係人、其他應付款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。為降低相關財務風險，合併公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

合併公司之重要財務活動，係由經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務計劃執行期間，合併公司必須恪遵關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

1. 市場風險

合併公司承擔之主要市場風險為外幣匯率變動風險及利率變動風險。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理，主要係透過調整外幣資產及負債之淨部位因應，另於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三五。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表說明當功能性貨幣對美金之匯率增加及減少 10% 時，合併公司之敏感度分析。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 10% 予

以調整。下表之正數係表示當美元相對於新台幣升值 10% 時，將使稅前淨損減少之金額；當美元相對於新台幣貶值 10% 時，其對稅前淨損之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
稅前損益	\$ 12,642	\$ 14,638

合併公司於本期對匯率敏感度下降，主係以美金計價之外幣淨資產減少之故。

(2) 利率風險

利率風險係指由於市場利率之變動所造成金融工具公允價值變動之風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
具公允價值利率風險			
— 金融資產	\$ 118,969	\$ 163,843	\$ 165,615
— 金融負債	22,237	23,617	23,559
具現金流量利率風險			
— 金融資產	122,439	110,678	130,556

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨損將分別增加／減少 612 仟元及 653 仟元。

合併公司於本期對利率之敏感度下降，主係變動利率金融資產減少。

(3) 其他價格風險

合併公司因上市權益證券投資而產生權益價格暴險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前損失將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值之變動減少／增加 50 仟元及 57 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方違反合約義務而造成合併公司財務損失之風險，合併公司之信用風險，主要係來自於營運活動產生之應收款項及銀行存款等金融工具。營運相關信用風險及財務信用風險係分別管理。

營運相關信用風險

為維持應收帳款之品質，合併公司已建立營運相關信用風險管理之程序。

個別客戶的風險評估係考量包括該客戶之財務狀況、合併公司內部信用評等、歷史交易紀錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素。合併公司亦會在適當時機使用某些信用增強工具，如要求客戶預付貨款及應收帳款保險等，以降低特定客戶的信用風險。

除下表外，於 110 年 6 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之應收帳款餘額中，並無其他客戶之應收帳款超過應收帳款合計數之 10%。

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
DEAB05	\$ 3,127	\$ 2,519	\$ 21,049
JPOP09	\$ 2,001	\$ 109	\$ 10
BECH01	\$ 1,831	\$ -	\$ -
GBRE37	\$ 1,240	\$ 4,557	\$ 1,985
P 公司	\$ 227	\$ 991	\$ 2,931
FRSM25	\$ -	\$ 7,592	\$ 8,462

合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，合

併公司管理階層認為相關之信用風險已顯著減少。其餘應收帳款之信用集中風險相對並不重大。

財務信用風險

銀行存款等金融工具之信用風險，係由合併公司財務部門衡量並監控。由於合併公司之交易對象及履約他方均係信用良好之銀行，無重大履約疑慮，故無重大之信用風險。

3. 流動性風險

合併公司帳列流動負債之金融負債到期日為 1 年內，並無被要求即須清償之金融負債。非流動之金融負債中存入保證金，係於營業租賃合約到期日清償，相關資訊請參閱附註十五。

截至 110 年 6 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 6 月 30 日並無未到期之非衍生金融負債。

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

110 年 6 月 30 日

	<u>短於 1 個月</u>	<u>1 至 3 個月</u>	<u>3 個月至 1 年</u>	<u>1 年至 5 年</u>	<u>合 計</u>
租賃負債	<u>\$ 518</u>	<u>\$ 1,554</u>	<u>\$ 4,389</u>	<u>\$ 14,776</u>	<u>\$ 21,237</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	<u>短於 1 年</u>	<u>1 ~ 5 年</u>	<u>5 ~ 10 年</u>	<u>10 ~ 15 年</u>	<u>15 ~ 20 年</u>	<u>20 年以上</u>
租賃負債	<u>\$ 6,461</u>	<u>\$ 14,776</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

109 年 12 月 31 日

	<u>短於 1 個月</u>	<u>1 至 3 個月</u>	<u>3 個月至 1 年</u>	<u>1 年至 5 年</u>	<u>合 計</u>
租賃負債	<u>\$ 525</u>	<u>\$ 1,575</u>	<u>\$ 4,665</u>	<u>\$ 17,878</u>	<u>\$ 24,643</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	<u>短於 1 年</u>	<u>1 ~ 5 年</u>	<u>5 ~ 10 年</u>	<u>10 ~ 15 年</u>	<u>15 ~ 20 年</u>	<u>20 年以上</u>
租賃負債	<u>\$ 6,765</u>	<u>\$ 17,878</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

109 年 6 月 30 日

	<u>短於 1 個月</u>	<u>1 至 3 個月</u>	<u>3 個月至 1 年</u>	<u>1 年至 5 年</u>	<u>合 計</u>
租賃負債	<u>\$ 505</u>	<u>\$ 1,515</u>	<u>\$ 4,546</u>	<u>\$ 20,126</u>	<u>\$ 26,692</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1~5年	5~10年	10~15年	15~20年	20年以上
租賃負債	\$ 6,566	\$ 20,126	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

三二、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、科目餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
天竣資通股份有限公司	關聯企業（註）
珠海吉門第科技有限公司	關聯企業
廣州海鷗住宅工業股份有限公司	實質關係人
寧波艾迪西國際貿易有限公司	實質關係人
謝伯達	天竣資通公司主要管理階層

註：本公司於 109 年 12 月 3 日出售天竣資通股份有限公司剩餘 19.5% 股權予謝伯達先生，與本公司之關係已非關係人。

(二) 銷貨收入

關係人類別 / 名稱	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
關聯企業				
珠海吉門第科技有 限公司	\$ -	\$ 141	\$ -	\$ 141
實質關係人				
廣州海鷗住宅工業 股份有限公司	2,166	464	3,294	464
	\$ 2,166	\$ 605	\$ 3,294	\$ 605

(三) 進 貨

關係人類別 / 名稱	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
實質關係人				
寧波艾迪西國際貿 易有限公司	\$ -	\$ 37	\$ -	\$ 37

對關係人進、銷貨之交易價格與授信條件，與非關係人無明顯差異，若因規格特殊且無其他同類交易可資比較，或基於合併公司

對特定市場之整體策略考量，係按雙方議定銷售價格及授信條件辦理。

(四) 應收關係人款項（不含向關係人放款）

帳列項目	關係人類別／名稱	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
應收帳款－關係人	關聯企業			
	珠海吉門第科技 有限公司	\$ -	\$ 44	\$ -
	實質關係人			
	廣州海鷗住宅 工業股份有限 公司	<u>932</u>	<u>1,104</u>	<u>428</u>
		<u>\$ 932</u>	<u>\$ 1,148</u>	<u>\$ 428</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證及提列呆帳費用。

合併公司於108年6月14日依背書保證約定為關聯企業天竣資通股份有限公司代償銀行借款7,500仟元，相關損失已於107年第4季認列，並取得關聯企業天竣資通股份有限公司負責人之足額擔保本票，截至110年6月30日止，累計已收回1,665仟元。

(五) 應付關係人款項

帳列項目	關係人類別／名稱	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
應付帳款－關係人	實質關係人			
	寧波艾迪西國 際貿易有限 公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(六) 主要管理階層薪酬

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 4,998	\$ 4,945	\$ 9,940	\$ 8,528
退職後福利	194	188	370	373
股份基礎給付	-	(269)	(689)	(712)
	<u>\$ 5,192</u>	<u>\$ 4,864</u>	<u>\$ 9,621</u>	<u>\$ 8,189</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三三、其他事項

新型冠狀病毒肺炎全球大流行，對此合併公司評估整體業務及財務方面並未受到重大影響，亦未存有繼續經營能力、資產減損及籌資風險之疑慮。

三四、重大或有負債及未認列之合約承諾

截至 110 年 6 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，本公司分別為關聯企業及子公司背書保證之餘額折合新台幣如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
天鈺電子（東莞）有限公司	\$ 55,720	\$ -	\$ 29,630

三五、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

110 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	4,602		27.86 (美元：新台幣)				\$ 128,218
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		65		27.86 (美元：新台幣)				\$ 1,800

109 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	4,775		28.40 (美元：新台幣)				\$ 135,979
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		216		28.40 (美元：新台幣)				\$ 6,155

109年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	4,843	29.630	(美元:新台幣)		\$	143,493	
美元		40	7.0795	(美元:人民幣)			1,168	
美元		62	1.3950	(美元:新加坡幣)			1,824	
							<u>\$ 146,485</u>	
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		3,512	29.630	(美元:新台幣)		\$	104	

合併公司於110年及109年4月1日至6月30日與110年及109年1月1日至6月30日外幣兌換損失(包含已實現及未實現)分別為2,547仟元、1,987仟元、2,805仟元及1,869仟元,由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多,故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三六、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣3億元或實收資本額20%以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣3億元或實收資本額20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣3億元或實收資本額20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣1億元或實收資本額20%以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣1億元或實收資本額20%以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。

10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表三。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表四。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表五。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：附表三。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：附表三。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例：附表六。

三七、部門資訊

(一) 營運部門基本資訊

1. 營運部門之分類

合併公司依 IFRS 8 之規定，報導以下營運部門資料：

(1) 台灣地區－主要負責產品之研發、設計及銷售。

(2) 其他地區－主要負責產品之研發、設計、銷售及製造。

2. 營運部門損益、資產及負債衡量原則

各營運部門之會計政策與附註四所述之重要會計政策均相同。

(二) 部門收入與營運結果

合併公司之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
台灣地區			(\$ 15,504)	(\$ 22,468)
來自外部客戶收入	\$ 58,120	\$ 69,732		
來自其他部門收入	-	-		
其他地區			(28,881)	(24,920)
來自外部客戶收入	43,741	27,547		
來自其他部門收入	46,048	50,477		
部門間交易沖銷	(46,048)	(50,477)	2,324	2,475
總 額	<u>\$ 101,861</u>	<u>\$ 97,279</u>		
營業淨損			(42,061)	(44,913)
利息收入			756	1,692
利息費用			(556)	(452)
採權益法認列之關聯企業 損益份額			(2,005)	(843)
透過損益按公允價值衡量 之金融工具利益			882	64
其 他			142	9,307
稅前淨損			<u>(\$ 42,842)</u>	<u>(\$ 35,145)</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。110年及109年1月1日至6月30日部門間收入業已全數沖銷。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含營業外收支以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(三) 部門總資產

部 門 資 產	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
台灣地區	\$ 395,057	\$ 346,673	\$ 403,090
其他地區	<u>208,615</u>	<u>291,758</u>	<u>269,059</u>
合併資產總額	<u>\$ 603,672</u>	<u>\$ 638,431</u>	<u>\$ 672,149</u>

合併公司營運部門資產係以可控制之資產來衡量。負債係考量全公司資金成本及資金調度需求而加以配置，非屬個別營運部門可控制，故未列入部門管理績效評估之基礎。

天鈺電子股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書保證之限額(註2)	本期最高背書保證餘額(註3)	期末背書保證餘額(註3)	實際動支金額(註3)	以財產擔保之背書保證金額(註1)	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率(%)	背書保證最高限額(註2)	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬對大陸地區背書保證	備註
		公司名稱	關係											
0	本公司	天鈺電子(東莞)有限公司	公司直接及間接持有表決權之股份100%之公司	\$ 197,822	\$ 55,720 (USD 2,000 仟元)	\$ 55,720 (USD 2,000 仟元)	\$ -	\$ 55,720 (USD 2,000 仟元)	11.27%	\$ 296,733	Y	N	Y	

註1：本公司為子公司之背書保證額度，截至110年6月30日止，子公司之借款額度尚未經各該金融機構核准通過，所提供以財產擔保之背書保證金額尚未完成擔保之設定。

註2：本公司及子公司整體對外背書保證之總額不得超過本公司最近期財務報表淨值60%為限。本公司對單一直接及間接持有表決權股份百分之百之子公司背書保證金額以不超過本公司最近財務報表淨值40%為限。

註3：新台幣金額係依期末匯率換算。

天鉞電子股份有限公司及子公司
 期末持有有價證券情形
 民國 110 年 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數	帳面金額	持股比例	公允價值 (註 1)	
天鉞電子股份有限公司	股票 日電貿股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	82,000	\$ 4,961	-	\$ 4,961	

註 1：公允價值係按資產負債表日之股票收盤價計算。

註 2：投資子公司及關聯企業相關資訊，請參閱附表四及附表五。

天鈺電子股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或 總資產之比率 (%) (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	天鈺電子股份有限公司	Sky Advance Trading Limited	1	其他應收款－關係人	\$ 1,149	不定期收取	-
			1	預付貨款	7,241	—	1%
			1	什項收入	2,324	—	2%
			1	應收帳款－關係人	2,234	OA30 天	-
1	Sky Advance Trading Limited	天鈺電子股份有限公司	1	銷貨收入	2,576	按內部轉撥計價方式	2%
			2	銷貨收入	46,048	按內部轉撥計價方式	45%
			3	應收帳款－關係人	5,057	按內部轉撥計價方式	1%
			3	預付貨款	22,718	—	4%
2	天鈺電子(東莞)有限公司	Sky Advance Trading Limited	3	銷貨收入	45,264	按內部轉撥計價方式	44%
			3	應收帳款－關係人	8,020	OA120 天	1%
			3	銷貨收入	8,094	按內部轉撥計價方式	8%
			3	應收帳款－關係人	10,693	OA120 天	2%
			3	銷貨收入	10,831	按內部轉撥計價方式	10%
		ALC Electronics B.V.	3	應收帳款－關係人	8,020	OA120 天	1%
			3	銷貨收入	8,094	按內部轉撥計價方式	8%
		Atoms Labs LLC	3	應收帳款－關係人	10,693	OA120 天	2%
			3	銷貨收入	10,831	按內部轉撥計價方式	10%

註 1：合併公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 本公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 本公司對子公司。
2. 子公司對本公司。
3. 子公司對子公司。

註 3：上述交易業已全數沖銷。

天鈺電子股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司 本期損失	本期認列之 投資損失	備註	
				本期	期末	股數	比率(%)				帳面金額
天鈺電子股份有限公司	Sky Advance Trading Limited	薩摩亞	投資控股及安控產品之銷售	\$ 196,455	\$ 196,455	6,550,000	100	\$ 151,006	(\$ 26,678)	(\$ 26,678)	子公司 (註1、2及5)
	Atoms Holding Limited	美國	投資控股	77,888	77,888	(註3)	100	27,290	(5,904)	(5,904)	子公司 (註5)
	ALC Electronics B.V.	荷蘭	安全監控產品之銷售	27,997	27,997	100,000,000	100	16,333	(322)	(322)	子公司 (註5)
	J. Stone Engineering Pte. Limited	新加坡	軟體設計及銷售	15,711	15,711	690,000	100	13,225	(302)	(302)	子公司 (註5)
Atoms Holding Limited	Atoms Labs LLC	美國	安全監控產品之銷售	76,143	76,143	(註3)	100	25,659	(5,905)	(5,905)	孫公司 (註5)

註 1：截止至 110 年 6 月底止，對 Sky Advance Trading Limited 之長期股權投資餘額係已沖銷未實現銷貨損失 11 仟元。

註 2：除 Sky Advance Trading Limited 之財務報表經會計師核閱外，其餘財務報表未經會計師核閱。

註 3：該公司未發行股票。

註 4：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表五。

註 5：合併公司間長期股權投資帳面金額及認列之投資損益，於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。

天鈺電子股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損失	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損失(註1)	期末投資帳面金額(註1)	截至本期止已匯回投資收益
					匯出	收回						
天鈺電子(東莞)有限公司	安控產品之生產及銷售	\$ 6,781 仟美元 (188,919) (註2及4)	透過第三地區投資設立公司(Sky Advance Trading Limited)再投資大陸公司	\$ 6,483 仟美元 (180,616) (註2及4)	\$ -	\$ -	\$ 6,483 仟美元 (180,616) (註2及4)	(\$ 28,013)	100%	(\$ 28,013)	\$ 81,795	\$ -
珠海吉門第科技有限公司	電子鎖及安防產品之生產及銷售	50,000 仟人民幣 (215,631) (註4)	係由 100% 持有之第三地區子公司 Sky Advance Trading Limited 轉投資大陸地區公司天鈺電子(東莞)有限公司轉投資大陸公司	-	-	-	-	(10,023)	20%	(2,005)	37,733	-

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$ 6,483 仟美元 (註2及3) (180,616) (註4)	\$ 7,781 仟美元 (註3) (216,779) (註4)	\$ 296,733 (註5)

註 1：本期認列投資損益及期末投資帳面價值：天鈺電子(東莞)有限公司係依被投資公司同期間經會計師核閱之財務報表計算；珠海吉門第科技有限公司之財務報表未經會計師核閱。

註 2：天鈺電子(東莞)有限公司實收資本額包含 Sky Advance Trading Limited 自有資金 298 仟美元之投資及本公司累計自台灣匯出投資金額 6,483 仟美元。

註 3：經濟部投審會核准投資金額包含 Sky Advance Trading Limited 以自有資金投資大陸地區 298 仟美元、本公司截至 110 年 6 月 30 日累計自台灣匯出投資金額 6,483 仟美元，以及尚未執行之投資金額 1,000 仟美元。

註 4：係按 110 年 6 月 30 日匯率換算(美元兌新台幣 1:27.86 及人民幣兌新台幣 1:4.312627)。

註 5：依經濟部投資審議會在大陸地區從事投資或技術合作審查原則規定，按合併淨值 60% 之限額計算。

天鉞電子股份有限公司

主要股東資訊

民國 110 年 6 月 30 日

附表六

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
香港商 Argus Holding Limited	7,600,000	21.44%
汪 攘 夷	2,100,978	5.92%

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付之普通股達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。